

受払表の基本概念

山 崎 一 輝

1. 消えつつある受払表

受払表は、物品や貨幣の受入や払出を記録し、そのつど残高を計算する表であり、会計帳簿に広く認められる基本構造である。

これは実に単純かつ明快な構造であって、会計領域をこえて受払表のスキームを利用している例を拾うことは実に容易である。もとより、会計実務においては、会計帳簿の一部の例外を除いてほとんどの帳簿形式が、受払表の構造の上で成り立っていることから、普遍性について何ら疑うことは不可能である。

具体例を挙げれば、総勘定元帳、現預金出納帳、得意先元帳、固定資産管理台帳など、ほとんどの帳簿が該当する。注目すべき点は、収支計算のような貨幣ベースの計算にとどまらず、物量計算にも、物量・貨幣の複合計算にも、受払表は広く用いられることである。

それに対して、受払表の構造が該当しない帳簿としては、仕訳帳があげられる。帳簿ではないが関連するものとして、試算表、貸借対照表など、いわゆる減法構造ではなく、加法構造（貸方・借方を両建てで計上して、両者の均衡をもって示す構造。いわゆる加法的減法構造¹⁾）のものがあげられる。例外事項が、共通して、複式簿記と関わり深いことから、受払表は複式簿記の普及に伴って、忘れ去られてしまった、遺物のごときものといえないこともない。この点の検証は、史家に譲るとして、本稿では、受払表という概念が、会計文献から消えつつある現実の指摘と現代会計理論における受払表再認識の必要性を主張していきたい。

受払表の構造は、受入・払出というフロー部分と、残高というストック部分に分けることができる。まさしくフローとストックの連結環を意味するものであり、これのみをもっても、複式簿記以前からの会計基本構造であると筆者は考えている。単式簿記・複式簿記を貫く統一基本構造ということになるのか。受払表は、「原帳簿」と呼ぶにふさわしい特質を有している。²⁾

百科事典や国語辞典のみならず会計学辞典や会計学テキスト類からも受払表なる語が、見出しや索引ないしは本文において掲載されていないことは、その重要な特質を考慮するならば全く不自然である。³⁾

重要ではあるが当たり前過ぎるということで、基本概念としての位置を消失することは、あまりにも惜しいことである。明示的であることをベースにして、理論は構築されるべきであるし、会計教育は体系づけられなければなるまい。

以下、受払表の基本概念を整理しながら、現在直面している会計の危機に関して、原点に立ち戻

『新潟産業大学経済学部紀要』第18号、1997年12月

って、考察をしてみたい。これらは古くて常に新しい問題である。

2. 明示的な小ひきだし

さて、最近、我が記録官の頭を悩ませていることが生じている。事態は単純であり、これ以上もなく明示的であるのに、混乱が生じている。(記録官とは、無類の記帳好きとして広く知られた、古代バビロニアの記録官 scribe に、ちなんでいる。)

記録官の前にあるのは、年代物の小ひきだしと膨大な記録類。彼は青い石を受け取ると石の個数を計量し、記録して、ひきだしに保管する。青い石を求められた場合には、払い出すべき石の個数を計量し、ひきだしから取り出して相手に手渡して確認を求め、この事実を記録して行く。青い石は貴重であるので、紛失してはならない。

記録官の混乱の原因は、どうやら、残高計算にあるらしい。単に受入と払出の記録に終止せず、リアルタイムで有り高を記入して、現物の青い石と照合しようとして、どうもうまくいかないのだ。

いったい、この単純な小ひきだしのどこに問題があるのか。

確かに受払記録は、青い石を直接確認して、記帳しているわけであるから、錯誤や記録誤りであることをのぞけば、明らかに正しい。残高計算は、受入と払出を受けて、人為的に計算したものであるから、やや間接的になっているとはいえ、その正しいことは疑うべくもない。

これほどに明示的であるのに、何故、不可思議なことが起こりうるのか。

現代の会計においても、同様なことが、起こっている。記録官の末裔たる会計士たちも利益計算における混乱に当惑している。利益は正しく求められるべきであるのに、同一の実体に関する同一の会計期間に関する利益、つまり本来的に一つであるべき利益に関して、同時に多くの解を制度的にも許容してきた。潜在的にも、さまざまな方向が模索され、特に今日、原価主義と時価主義という根本的な問題に揺れている。

3. 受入と払出の記録

さて、記録官の事例に戻る前に、受入払出記録のなされる前の原初的な状態を想定しておこう。受払記録こそが、受払表の第一段階であって、歴史的な意味でも、会計記録の出発点がここであると推定しうるからである。

いうまでもなく、経済活動において、受入払出記録が継続的になされていない場合には、トラブルが続出するであろう。現在に残されているもっとも古い文字の記録が、紀元前 3500 年頃の商業記録であったということは、広く知られているが、貸し借りをを行うに当たって、記録として残さないことは、権利を放棄することにも等しいことである。

興味深い話を例に引いて説明していこう。これは、「烏の愚」として、よく知られている。

烏の生態を観察する際の話である。観察小屋に観察者が行く必要があるが、行こうとすると烏が警戒してうまく行かないことが多い。どうするかというと、いったん観察小屋に複数の人間が入り、その後、一人を除き全員が観察小屋から帰ってくればよいのだ。これだけで、難問は解決する。簡単なプロセスを踏むだけで、烏は、誰も残っていないと思いこんでしまい警戒を解いてしまうのだ。

後は、ゆっくりと、観察者は、烏を観察することができる。あくまで複数の人間の協力をあおがなければ烏を欺くことはできない。

それにしても、観察小屋に一人が入って行き、そのまま出てこなければ必ず残っているはずだという烏の推論はなかなかのものではないか。

つまり、受入と払出の概念は、単に人間の知識というよりは、もっと普遍的な知恵というべきものかもしれない。人間に烏を笑うことができないのは、観察小屋へ出入りする数を漸次増加させていき、出入りの数を対応させずに複雑にすれば、人間の知恵も相対的な問題に過ぎないことがわかるからだ。人間もまた簡単に欺かれるのである。

人間も「烏の愚」をおかしうるのだという警鐘が、受入払出の記録を生み出したとは言えまいか。

明示的な小ひきだし理論に戻ろう。記録官は、欺かれないために、受入と払出を正確に測定し、検証し、記録することを継続的に行う。この段階でも、すでに実に多くの事柄が、記録官の頭を悩ますであろう。測定ミス、チェックミス、記録ミス、記録漏れ、二重記録など思わぬ不注意の可能性を否定できないからだ。しかし、このレベルでは、実際の受入と払出と、記録における受入と払出とは、写像の関係にあり、きわめて直接的である。

受払表の第二段階は、残高計算である。残高計算を行うためには、計算の仕組みを特定しなければならない。残高に受入を加えて、払出を控除して、新たな残高を求めるというループ的な基本構造を想定した場合であっても、これのみを計算方式と特定すべきではなく、多くの計算方式のうちの一つ、代表的な計算方式として、考慮すべきである。いずれにせよ、常に直面する問題は、最初の残高が正しいかどうかである。最初が誤りであれば、どこまでも誤りが続いていく。これを検証する必要がある場合、いつ、いかなる方法で、誰が検証するのかということを明示しなければなるまい。むしろ、検証可能なのは、現時点の残高のみであり、最初の残高については、あくまで不可知であり、妥当性検証を繰り返し行う中で、推論によってリスク回避を行っているに過ぎないことを、常に想起すべきであろう。過去の検証済みの残高なるものは、仮に検証済みであったとしてもであるが、現時点における検証においては、推論によってのみ、信頼性を想定するに過ぎない。推論は、受払記録が正確であることや、残高に関する管理保全が万全であることなどを前提とする。残高の検証において、確信しうるのは、現時点というただ一つの時点における残高の検証のみである。

残高計算において始めて、加法減法等の計算を必要とする。その意味で、受払を単に記録する段階に比べて、やや間接的ともいえる。計算ミスや計算結果の記録ミスというものは、受払記録に準じて考慮すれば足りるが、根本的な問題は、計算方式そのものに妥当性があるのか、加法性に問題がないかどうかという新たな問題であろう。

残高計算において、上記基本構造の計算方式以外にいかなる方式があるか簡単に触れておけば、財貨の時間経過等による自動的な消失や、価値の劣化あるいは増殖が見られる場合の残高計算や、財貨の価値そのものが変動する場合の計算方式などが考えられ得る。たとえば、ドル資産を円建てで受払残高計算を行う場合で、決算日レート法などという現行の単純な方法ではなく、リアルタイムに時価を残高表示するものとする。これを受払表で行おうとすれば、確かに難しい。他に、より複雑な場合はいくらでもありうるから、受入・払出・残高の計算方式をめぐって、多様性を例示することすら困難であろう。

LIFO や FIFO など現行の会計制度で許容されている計算方式などは、単にその一端に過ぎない。急に増えたり減ったりする奇妙な財貨の受払を行うとすれば、計算方式も異なっていかなければならない。急に増えたり減ったりする奇妙な財貨を想定する受払計算を認めない人も多いだろう。そのような人々は、「受払をしない限りにおいては、残高が一定のままである」という特殊な財貨の受払に関してのみ、受払計算と呼ぶことに限定しているからだ。筆者の用いている概念は、それよりも広い。受払記録と残高計算が可能であれば、両者を総合して、受払計算と定義する。たとえば、デリバティブなどを想定して、財貨の本来の取引としての受払と派生的な取引の受払など、入れ子構造の受払表というものも受払表の概念に含めて考えている。

残高計算における第二の問題点は、加法性である。我々は余りにも単純に加法性を前提としているが、実際には、会計上の主要な問題は、原点まで遡ってみれば、大半がこの加法性に起因するのではないかと筆者は考えている。

小ひきだしに一個青い石が入っている。ここに青緑の石を一個加えることになれば、同じものと見なして、合計二個と考えるか、新たな一個と考えるかで後の計算が大きく異なってしまう。実際には全く同一のものは存在しないから、どこまでを同一のグループに含めるかという境界の問題であるといえよう。あらゆる意味において、境界は、トラブルの種である。

一方は、境界の内側にあると主張し、他方は、境界の外側にあると主張する場合、境界そのものは、必ずしも明示的ではないことが多いから、公正な審判の存在がない限り水掛け論になってしまう。利害が絡む限り対立の調整は、困難になる。

何故、このようなことが起こるのか。理由は簡単である。概念上の境界は、明示的ではないからである。青緑の石を青い石のひきだしに含める人もいれば、新たなひきだしを用意しなければならないと考える人もいる。

つまり、加法は、その境界が明示的でない限り、明示的ではないことになる。それ故に、受払表の明示性は、常に満たされると言うものではない。

具体的な会計上の問題でこの点を考察すれば、ある取引を収益が実現したと考えて、利益計算に含めるのか、それとも収益はいまだ実現してはいないと考えて、利益計算に含めるべきではないと考える人々の対立などは同根の問題といえる。たとえば、買い戻し条件付きで、土地を売却した場合の利益は、前者であるか後者であるか、きわめてデリケートな判断をせざるを得なくなる。オフバランス取引なども、オンと考えるかオフと考えるかで問題が生ずるといえるわけである。従来は、オンと考えている人が少なかったけれども、近年は、オンと考える人が多くなってきたともいえるのではないか。

加法性においてさらにやっかいな問題は、境界の内部であっても、価値変動がある場合に、どうすべきかと言うことである。現在の1円と百年前の1円では、明らかに価値が異なる。これを単純に加算して、2円と言っていいのかという、古くからの問題である。これを否定すれば、受払表における残高計算が不可能になる。受け入れたばかりの1円と残高の1円とは、同質であるかどうかということ。貨幣価値は現実には変動しても、一定であることを仮定して、計算を行ってきたが、この公準を批判的に考える人々が多くなってきたことを思うと、やがては受払表の基本構造すらも明示的に成立するとは言えなくなる日が来るのではないか。

貨幣価値変動会計などは、今日的な課題のように思われるけれども、受払表の段階ですでに発生

していた古くからの難問であった。

前述したように、利益計算に多くの解があると主張する説の根拠には、このような境界の問題や価値の変動の問題において、解釈の余地が多く局面に残されていると考えるからである。

どうやら、少し先に進みすぎたようだ。明示的な小ひきだし理論に戻ろう。残高計算のレベルにおいては、あるべき解は、解釈によって、異なってしまうということである。想定した明示性が、揺らぎ始める最初の段階に直面する。

しかし、あくまで明示的であると考え人々は、次のように主張するであろう。解釈によって、異なる解が存在することは仕方がないことだとしても、実体は一つであり、残高計算の影響は受けていないのではないかと。つまり、青い石を一つのひきだしに入れ、もう一つの石を別のひきだしにしまおうと、あるいはまた両者を同一のひきだしにしまおうと実体の石の方は無くなるわけではなく、ただ保管場所が微妙に異なるというだけであって、根本的にはあまり変わらないということである。つまり、実体は認識によって、変化しないという説である。

認識された結果としての帳簿残高と、財貨の本来の有り高の間には、ある程度、直接的な対応が認められなければならないと述べたが、写真のように実体から写像へと一方向だけであるとは限らない。実体の方も認識によって、変化する場合が起こりうるのである。単なる解釈の相違により、青い石を一個として認識しても、二個と認識しても、それ自体は青い石の実在高に影響を与えない。だが、次の局面において、情報に基づいて判断すると言うことがあり得る限りでは、単なる解釈や認識上の差異に過ぎないとは言っておれなくなる。情報は、実体から離れ一人歩きをする。情報の伝達の過程で、実体との距離は大きくなる。一個という情報と二個という情報では、意思決定に与える影響は異なってくる。たとえば、青い石が一個であるという報告を受けた場合は、あと二個の追加購入を決定し、二個であるという報告を受けた場合は、あと一個の追加購入を決定するという具合になる。

つまり、認識結果と解釈の連結が十分である場合には起こり得ないことが、情報の伝達の過程で、後者が脱落することによって、前者だけが伝達されるということになりうるのである。

会計情報は、広範な情報を総合化して伝達するものであるから、個々の情報の前提条件までは伝達されないことが起こりうるのである。このことは、当然実務では周知の事実で、利益操作や粉飾決算において、実体は同じにも関わらず、数字だけは良く見せることが目論まれることが知られている。

情報の前提条件が脱落して情報のみの伝達になるであろうことを、意図的であるかどうかを問わず、よい数字は、実体に対してよい影響をもたらすことを想定して利用される訳であり、仮にこのようなことがなければ、利益操作を行う動機なりメリットなりというものは考えにくいのである。

そうはいつても、残高計算においては、実体と情報との間は、ある程度は直接的であって、会計システムにおいては、残高に関して、必ず検証可能性を前提としている。

この残高計算における検証可能性は、受払記録における検証可能性と大きく異なるという点を、特に注意すべきである。後者の場合、受入時あるいは払出時の実物と記録との即時的な検証がその都度必要とされるのに対し、残高計算における検証は、残高がある限り実物と記録との照合は、随時可能である。後者が継続的に検証されなければならないのに、前者が会計期間の期末時のみでもよいという点が、現行の監査手続きにおける前者の偏重が起こりうる。現行監査制度の外部監査人

では、あたかも記録官のように、常に取引に立ち会ってそのつど検証を続けるわけには行かず、期末時点の実査や立会を重視せざるを得ないわけである。この点が、会計監査における貸借対照項目の監査と損益計算書項目の監査の根本的な差異をもたらすわけだ。よくよく考えてみると、フロー項目の検証は、本来、取引のつど行わなければならないのに、現行の監査制度ではストック項目検証の前提の上にこれらを省略していることになる。内部統制組織に委ねていると言ってもよい。会計制度におけるフロー情報の重視と監査制度におけるストック情報の偏重は、重点のバランスが各々都合のよい方向を向いているわけで、総合的に見た場合は、制度の脆弱性を高めている。この点は、あらためて根本的な問題として提起されなければならない。

まず、残高計算における検証可能性は、受払記録時における即時的な検証に比べて、品質劣化が著しい点に留意すべきである。前述の直接性と同様であるが、残高計算において、仮に実際有り高と記録とが照合されたとしても、実際上は、受払の流れと異なる財貨の混入の可能性を否定できないからである。実際、不正処理においてこの点は悪用されることが多い。たとえば、顧客からの代金回収高を売掛金の担当者が着服して、これを隠蔽するために別の顧客の代金回収時に先の顧客の代金回収として記帳を行って、顧客ごとに順繰りに回して行くことがなされた場合、当面の間は、発覚を遅らせることができる。あるいはまた、現金を着服した出納係が、会計監査の現金実査（実査とは、残高検証手続きのこと）においては、受取手形や有価証券を用いて、一時的に現金を用意して辻褄を合わせ、実査終了後、急いで受取手形や有価証券の残高照合のために、借用した分を戻しておくと言うことなどもあり得るわけである。このようなことを回避する意味で、会計監査においては、換金性資産に関しては同時性の残高検証が前提とされている。

上記の他にも、残高評価の変動要因の混入、網羅性や期首残高の不可知性など、単に実在性の検証に頼るだけでは不十分であることから、残高検証の難しさは、明らかではないか。

以上のような意味で、受払記録の検証が現物と直接的な対応であることに比べて、残高の検証の方は、繰越高の信頼性や受払記録の信頼性を前提にするにとどまらず、残高計算の方式や、財貨保管担当者自体の信頼性をも前提とすることから、当然のこととして考えた明示性をかなり割り引いて考慮する必要性を指摘しておかなければなるまい。（現在の会計制度の枠組みでは、残高の妥当性検証の裏付けの上に、損益項目の信頼性を評価するわけであるから、利益概念の信頼性というものは、多義性と言うほかにも、この検証可能性という点において、根本的な問題をはらんでいると言うことがわかる。）

現行の監査制度が、試査を採用しており、損益項目の取引時点の検証を省略して、残高項目の期末残高の実在性検証に力点を置いているからと言って、それは監査制度のみの問題であって、この小ひきだしの明示性とは関係がないことであろう。何故なら、記録官は、受入や払出のつど、厳正に、実物と記録とを照合しているからである。ここまでやれば、完璧なはずである。その明示性は、いささかも崩れるはずがないものであった。

4. フローとストック

多少遠回りをして、フローとストックの関係を受払表の中で整理しておこう。両者の関係を明らかにするために、受払表の基本等式を次の二つに変形するとつごうがよい。

加法対置の受払表……………前残高＋受入高＝払出高＋残高

減法対置の受払表……………受入高－払出高＝残高－前残高（ないしは残高増減）

これらは、むろんのこと等式を単に移項しただけであるから、もとより同一物の別の視点であるが、残高計算の等式を単純に理解している場合に比べて、加法対置や減法対置の視点から分析を加えることは、それなりに意味がある。

まず、加法対置の受払表の場合、単に加法的減法による残高の算定のように見えるが、それだけではない。つまり、個別のインプットや個別のアウトプットというものをこえて、抽象的な総合概念であるインプット合計やアウトプット合計というものを、想定して、両者の均衡を説明するからである。

概念的に述べれば、ここで登場する受入合計額なり、払出合計額などは、会計期間との対応において、年次の売上高や月次の売上高などという損益計算書に代表される期間フロー量の概念に発展して行く。都度量から、期間累計量への概念的展開は、フロー量独自の特性とも言える。

加法対置の両者の均衡は、受入単価が変動している場合には、FIFOやLIFOなどを念頭に置いて、考察してみればわかる。加法対置の受払表において、左辺は、受入総合計を示しているが、これらは既知額であって、いかに「出ていくもの」と「残るもの」、すなわち右辺の両者に二分するかが問題となる。左辺の受入総量に、さまざまな受入単価のものが混じっている場合の二者按分には、多くの方法が知られている。この等式は、この按分の方法に関して、解答を保留しており、逆に言えば、あらゆる計算方式を包含している。ここにおいて、方法の多様性を許容せざるを得ないことがわかる。一般に示されている算式とは異なり、払出高と残高とが、等価であって、いかに両者に按分するかという視点も明確に見えてくる。

これは、さらに、原価計算などにおける複雑な仕掛品の残高計算においても応用可能であり、この払出と残高の按分の視点は、初学者にも有用である。

加法対置の受払表は、T字形に見立てることによって、勘定の構造と全く同様になることも留意する必要がある。とすると、勘定とは、複式簿記以前の原帳簿（すなわち、受払表）に由来するものであって、取引の二面的な記録方法に直接影響されたものではないかもしれない。

次に、減法対置の受払表を見ておこう。この等式では、ストックとフローとがきわだって対置的に示されている。

左辺は、プラスのフローとマイナスのフローとの差、つまりネットのフローであり、右辺は、当該期間の期末と期首の残高の差額、つまり残高の増減額である。これらの均衡の意味するものは、フローとストックの連結である。この視点は、おもに収支計算に広く用いられている。収入が支出をこえれば、その分だけ残高を大きくさせると言うことである。

利益概念に言及して言えば、収益余剰としての特質と資本余剰としての特質は、上記の考え方から説明するとわかりやすいのではないか。むろんのこと左辺が収益余剰であり、右辺が資本余剰と言うことになる。（但し、収支と損益のタイムラグを無視し、これらを単純化するならばということではあるが。）

さて、減法対置の受払表に関しては、右辺中心の見方と左辺中心の見方に二分されるようだ。

左辺の項目は、実際のプラス項目やマイナス項目のすべての取引総額が明らかであることから、ものの動きに即して、取引の原因やプロセスを明らかにすることができる点で重視すべきであると

し、右辺は、取引の結果を示すのみに過ぎないとするフロー中心の視点。

もう一つは、逆に、財産計算としてのストックの純増に注目する視点。こちらの視点に立てば、途中の経過などよりは、どれだけ財産を増加させることができたかという、結果の方に焦点をあてて考えている。

これらの視点は、等式の右辺左辺のいわば表裏一体の関係にあり、どちらを重視するかという問題では無いはずではあるが、我々には、おおよそどちらかに偏った見方をしてしまう傾向が少なからず存在するようだ。

財産計算を重視した商法学者と、損益計算を重視した会計学者の往年の論争は、単純化すれば、上記の問題に集約するのではあるまいか。貸借対照表重視と損益計算書重視の論争も、ストック重視かフロー重視かという点において、まったく同様の問題である。これらはいずれも複式簿記を前提とする財務諸表上の問題としてこれまで認識されてきたが、複式簿記以前の原帳簿としての枠組みの中に、すでに問題化していたと言うことは、きわめて興味深いことである。

ストック重視とフロー重視の問題に関して、どちらも表裏の関係であり同じであると言えなくなってしまうほどに、両者の考え方の相違は、事後の経済活動の原理にまで影響して、結果として実質的な差異を生じさせてしまう点が論争を複雑にした理由であろうか。　どうやら、小ひきだしの明示性は、境界の非明示性や残高計算方法の多様性、ストック重視やフロー重視の対立等々、常に同一の解を得るほどには明示的でない、ということか。

5. 複合的な受払表

現在、受払表は会計処理のさまざまな局面で広く用いられているが、商品有り高帳に代表されるように、物量ベースと金額ベースの複合表記が一般的である。物量と金額とを結ぶものとして、単価を併せて、数量・単価・金額の三欄に関して、受入払出残高計算を行っている。

複合受払表に関しては、数量や金額の各々において、受入・払出・残高といった記録や計算が可能なフォーマットと一覧性に重点をおいたフォーマットの二種がある。前者はたての受払表、後者は横の受払表と一般的には呼ばれている。会計帳簿の中で用いられているのは後者であって、受入・払出・残高ごとに数量・単価・金額が内書されているものである。会計帳簿が膨大な紙数を必要とすることから、紙数を節約して一覧性を高めた横の受払表は、エコロジ的な面からも好まれる理由がある。

それにも関わらず、複合的な受払表を原点で考察する折りには、たての受払表に立ち返って見る必要がある。たての場合は、数量欄の受払と金額欄の受払が、独立に示されているので、この両者の受払に関して、立ち止まって考察するには、適しているからである。一般的には、むろんのこと、単価欄を媒介にして、両者は比例関係で連動されていることがほとんどであろう。受入単価が変動する場合であっても、払出高と残高との間では、ある種の比例計算が尊重されてきた。FIFO で見ても、都度法、月別法、期別法という多様な方法に分化するとはいえ、数量と金額の比例関係は、どの部分における比例であるかという点を除けば、基本的な前提である点で疑うべくもない。

しかし、今、たての複合的な受払表を想起しながら、数量の動きと金額の動きに関して、比例関係において考察するだけで足りるのかどうかと言う点を考えてみる。

価値の変動する財貨においては、受払表の基本的な原理が損なわれることが起こりうるのだ。たとえば受入も払出もない状態にも関わらず、価値の変動があった場合は、残高欄に変動が起こりうる。必ずしも、数量ベースの受払と金額ベースの受払は連動しないことがあるということになるだろう。

有形固定資産台帳をこの受払表の視点で見ると、数量の動きと価値の動きとは連結されていない好例を見つけることができる。減価償却費を受払とは独立した価値の変動と見ることによって、これを単純な非連動様式の受払表として説明することができる。ただ一般的には、この種のフォーマットは、受払表のイメージからは遠いのではあるまいか。

より複雑な非連動様式の混合受払表というものを想定するならば、あらゆる意味で、会計制度の見直しをはからなければなるまい。何故なら、受払表という原帳簿システムが、勘定体系だけではなく、会計のほぼ全域にわたって、広く支えていると思われるからである。

非連動様式の受払表を前提とするならば、数量ベースのデータと金額ベースのデータとが常に独立して、表示されながらも、すべての時点で両者を正當に関連づけることが可能でなければならぬし、その検証も必要である。

会計情報の信頼性という観点から、とくに検証可能性に関して、非連動型の受払表の脆弱性を指摘しておきたい。比例型と異なり、過失を発見することは難しくなるだろう。数量の動きから、金額の動きが乖離することによって、外見的なチェックがきかなくなることは、内部牽制という制度を想定しても、危うさを過小評価してはなるまい。

数量の動きがないときにも、金額だけが絶えず動くと言うことは、あまり好ましいこととは思えない。期中は連動型で受払を行い、期末時点のみ、非連動にするという減価償却方式であれば、比較の実務上の抵抗が無いように思われる。

いずれにせよ、従来オフバランスとされてきた取引が、利益計算においても、考慮される方向であることを見ると、取引の複雑化高度化は、受払そのものをも複雑にさせて行かざるを得ないものである。受払というのは、取引のある一面であり、単純な記録構造であると言うことができるが、取引自体が、派生取引に対しても、その領域を広げて記録されて行く過程で、明示的な受払計算を、複雑で多元的な計算へとシフトさせて行くことは、理解できないことではない。

それにしても、ある資産には、非連動型受払表を採用し、別の資産には、連動型を採用すると言うことは、単に会計処理の方法をを資産ごとに意図的に選択するという問題以上に、根本的な問題を提起するように思われるが、どうだろうか。会計処理以前、ないしは仕訳以前の基本構造において、多様性を認めることになるからである。有価証券は、時価主義、棚卸資産は、原価主義と言うことを想定すれば、つまるところ上記のように受払計算上にも本質的な差異がもたらされることになるが、今後どのような展開を見せるのかきわめて興味深いところである。

複合的非連動型受払表という小ひきだしは、すでに明示的と言うよりは、複雑すぎるとはいえまいか。小ひきだしの数が増えてきた。ひきだしを分ける境界は、曖昧なものが残されており、ひきだしの中には、さらにひきだしがあるかと思えば、ひきだしごとに、残高計算の計算方法が異なってきたとも言えるのだから。

6. 記録から行動へ

明示的な小ひきだしを前にして、記録官の態度に微妙な変化が起こっている。単に受入・払出・残高の記述に終止してよいのかという疑問がわいてきたのだ。ありのままの記録から、あるべき方向を明確して、受入・払出・残高のバランスを管理する段階にきた。

この問題を現代の会計制度に、勘案して、同一の問題を探れば、会計情報の利用を前提とした戦略的な会計情報の提供のスタンスの問題である。前述したとおり、会計原則においては、会計情報の利用方法に関しては、全く触れていないから、単に、経営分析的なアプローチを標準的なものととらえて、考察する他はない。

企業サイドとしては、会計情報の利用ポイントを逆読みして、戦略的に有利な方向にまとめようとすることもあり得る。⁴⁾ この点を単純化したモデルが下記の考察の始終である。

記録官は、管理者としての自覚を意識した。あるべき方向として定めたものは、受払表残高を高水準に維持したいという単純な事柄であった。このことは、会社経営者が、純資産すなわち自己資本の額を増加させることを目論むことを単純化したと考えてよい。

ここで筆者の脳裏を占有しているヴィジョンは、ホモ-エコノミクスと言うよりは、始末という概念の方である。我が国の大福帳時代における一つの経営理念が「始末」であったことは広く知られている。原帳簿としての明示的な小ひきだしには、後者の方が収まりがよいのである。⁵⁾

始末という概念は、多義性を有し、現代の我々には、わかりにくい面もあるが、下記のように、大変基本的な概念である。会計学や経営学等で、是非再認識をして欲しい概念である。若干紙数をこの概念にあててみたい。

始末は、文字通り、「始めと終わり」を意味したが、「始めから終わりまで」、つまり始終、首尾、事の次第、事情へと内容的な広がりを見せる。(広辞苑第四版による)ここで、特によくない結果を意味することになったのは、始末書などの用法で明らかである。さらに、きまりをつけること、整理をすること、しめくくり、処理という行動原理へとシフトする。

この行動原理としての始末概念が特化して、浪費しないこと、つつましいこと、儉約の意味になる。この儉約という意義が、広く経営理念として、用いられたわけである。「世間胸算用」に頻発する始末概念は、儉約の意味である。

始末という語が、現代人に好かれているとは思えないのは、多分に悪い意味や、消極的な意味合いが含まれているからであろうか。

筆者なりに、**始末概念**を整理すると、

第1. 始めと終わり

第2. 始めから終わりまで

第3. 始めから終わりまでを律する行動原理

第4. 経営理念に特化された行動原理

というプロセスをたどっていると見ることができる。

これは、明示的な小ひきだしを前にした記録官のありようと同じプロセスであることがわかる。

記録官も、最初は、受払を記録することはなく、始めと終わりをただ比較するだけであった。残高が増えていけば、それを利益と考えていけばよい段階といえる。

次に、始めから終わりまで、取引のすべてを記録することを試みた。受払記録の開始である。その場合でも、最初のうちは、残高の増減に特に焦点を当てていた。ストック重視の立場である。そのうち、残高を増減させる原因としての受入や払出に、より大きな関心を払うようになる。フロー重視の立場である。ここまでが、第2の始めから終わりまでが意味するところの「事の次第」ということである。

前述したように、受払表を減法対置で示すことによって、フローの差とストックの差の均衡式で表すことができたが、始末概念の第1と第2は、減法対置受払表の右辺と左辺の意味するところでもある。

始めと終わりを二つの時点と考えれば、ストックを指向する概念であり、始めから終わりまでを期間と考えれば、フローを指向する概念であることは、明らかである。

むろん、始めと終わりという時点の意味するところが、物事の始めと終わりであって、会計期間のような人為的な区切りの始めと終わりではないと主張する人も多いかもしれない。それはまさにその通りではあるが、盆暮れの決済が原則であった時代であったことを想定すれば、詰まるところは、どちらで考えても大差はないし、また、どちらの意味でもあったかもしれないのである。

さて、始末概念の第2のフロー指向の次は、第3の行動原理と言うことになるが、これはきわめて当然な帰結であって、始めから終わりまでを原因に遡ってまで分析し記録する視点の次に来るのは、当然いかに好ましい方向へと導くかと言うことであろう。来し方行く末をにらんで、どのように行動を律するかと言うことが、提起されるべきである。

ただ残念に思われることは、辞典で調べる限り、きまりをつけることや整理整頓という消極的な行動原理に終始しており、公正であることやチャレンジ精神といった積極的な行動原理が示されていないことである。

この点に関して、大胆に私見を述べるとすれば、第2の段階では、悪い面のみではなく、よい面をも含んでいたことから、第3の段階も、当初は両面あったものが、とくに悪い面だけが強調され、やがて一方が欠落してしまったのではないだろうか。当時の鎖国という閉鎖的な社会においては、万事消極的にならざるをえず、結果として欠落してしまったと考えることができるからである。

第4の行動原理の特化という段階では、商家の経営に当たり、行動原理を節約に絞り込んだ概念の収斂過程が見られる。始めから終わりまでを律するものとして、しかも、商家の心得として、この時代の人々は、ためらわず節約を選択し、これに特化したのだ。ただ当時の事情が忘れ去られた現代においては、「始めと終わり」と「節約」を結ぶ線がどうしても見えてこないに違いない。凝縮作用や連想作用が現代よりも多用されていた時代背景を前提にしなければならないが、いずれにせよ識者の検証を期待したい。

それはともかく、何故、商家の行動原理の特化が節約にあるのかということは、合理的に説明されなければならない。

この疑問に関しては、明示的な小ひきだしを前に、管理者としての意識に目覚め始めた記録官の視点から取り上げて行きたい。

記録官の行動指針は、受払表の残高を大きくすることである。受入や払出の都度、残高が変動することになるわけだが、受入があれば残高は増加し、払出があれば残高は減少する。それ故に、残高を大きくしたいということになれば、受入や払出のある都度に、当然その所を勘案するであらう。

うから、払出を極力避けるという行動規範が形成されてしまうのである。さらに、受入合計や払出合計という期間累計という分析を始めた段階で、これらが残高に与える影響の大きさに痛感することになるわけであるから、ますます無駄な払出を抑制するという傾向が助長されるに違いない。始末という言葉が、節約という意味に集約された過程はおおよそこのようであっただろうか。いや、筆者はこのような考えには、反対である。特化の過程で積極的な面がどうなったか明らかではないからだ。受入を増大させることも残高を増加させることから、同時に考慮されなければなるまい。

ここで、記録官の立場から、これらのプロセスを見直しておこう。

受入と払出の二者について、独立関係を想定すれば、受入（増加）と払出（減少）の二つのアプローチによって、残高の増大が得られることは、明らかである。しかしながら、実際には、受入と払出は独立であるとは言い難い。単純に払出を抑制すれば、受入を拡大できるどころか縮小に追いやってしまう危険性が高くなる。なぜならば、残高を減少させる払出項目は、残高を減少させることが目的であるのではなく、一時的に残高を減少させても、その効果が発現すれば、やがて残高を増加させることを何よりも意図しているものである。

近時、経営学で良く取り上げられるように、P (performance) と PC (performance capability) バランスの好例である。P に偏っても、PC に偏っても、好ましくないことは言うまでもなく、両者の関係を注意深く観察することが賢明である。

このように、受入と払出との間に、P/PC の関係を導入することを仮定すれば、払出とは、一時的には、残高を減少させるが、タイムラグをもって、受入を増加させる働きを有するものであり、潜在的能力や収益向上をもたらす土壌への投資額であると考ええる。

このような仮定のもとでは、小ひきだしの残高を増大させる目的において、受入や払出の両者は、いずれも残高増大に貢献するものであって、単にプラスとマイナスというフローの観点から見ただけでは、十分ではない。ここに、残高に対する貢献度という新たなストック的な思考が求められるのである。

受入とは、直接的に残高に貢献するものであり、払出とは、間接的に、タイムラグやリスクをともなって残高に貢献するものである。

とすれば、残高増大という共通目的のもとでも、短期的な視野における残高増大という立場と長期的な視野における残高増大という立場に微妙な差異が生ずることが明らかである。

受入を好む点では、両者は共通しているが、払出に関する態度が、短期的視点の立場では、残高に対する貢献度の不確実性に注目するあまりに、後ろ向きにとらえる傾向を示すであろうし、長期的視点の立場では、残高に対する貢献度を前向きに認識しようとする傾向を示すであろう。

どちらが一方的に正しいということではない。論理的に言えば、どちらでもいいが、どちらが長期間、実際にうまくいくかは、一定の条件でシミュレーションをやってみる以外には無いであろう。

始末概念の収斂過程の初期条件においては、両者の立場は、ほぼ互角であったとして、シミュレーションの結果は、前向き派が淘汰されてしまったのではないかと筆者は推論する。節約を旨とする人々がより多く生き残った。このことは、残存する我が国の商家の家訓を見る限り節約派がほとんどであり、積極派の家訓が少ないことで推論可能である。後者の立場の人々は、シミュレーションの過程で、淘汰されてしまったのだ。

「始めと終わり」と「節約」を結ぶ線は、鎖国という条件の下で、現実の世界をひとつのシミュ

レーションとして想定することで、納得することができるではないか。もうひとつの可能性も秘めてはいたが、持続性という点で消えてしまったわけだ。

残高増大に二つの可能性があり、一方が持続性という点において、生き残り、もう一方が消滅したと考えると、「始めから終わりまで」を律する行動原理としても、単純な残高増大という拡大イメージよりは、持続性を前提とする残高増大というイメージへと価値転換がはかられたのである。始末という概念から積極的な意味合いが消失して行く過程は、一時的に残高を拡大することの華々しさから、持続的に残高を維持増大するという点へのシフトであり、一度消滅すれば、復活することはないと言う点で不可逆的であったことが、エントロピー的な結論をもたらしたとも考えられる。不可逆性という条件をゆるめれば結果は変わったかもしれない。

この種の実験では、同一の条件下で、反復した場合でも、異なった結果が出ることも多い。ましてや、現代などの異なった条件下に、上記の結果をあてはめることは危険であろう。にもかかわらず、言葉の意味が凝縮して行く過程というのは、やはり、相当な重さをもって受け止めるべきである、と筆者は考える。

「三十年の通を以て国用を制し、入るを量りて以て出づるを為す」（礼記・王制）の帰結するところであろうか。

それにしても、現代の会計原則においては、会計情報の利用の指針というものに関して、全く触れていないのは、片手落ちであるといわざるを得ない。

さらに言えば、現代の会計制度においては、言うまでもなく、会計期間を設定して、利益計算を行う。期間利益情報によって、株価が変動することも多い。会計期間は、単に一年間という短期であるから、この期間の区切りは、経営者の行動指針に影響を与えざるを得ない。

記録官の残高増大指向に関して言えば、定期的に残高を公表するに当たり、高水準の数字を示すことによって、別途ボーナス支給があることにも匹敵するから、どうしても短期的な視点を重視する傾向を助長して行かざるを得ないのである。

つまり、短期的な利益を重視する背景には、ディスクロージャ制度も、企業の不可逆性も、そして何よりも情報の不確実性のもとで安定性を指向する経営者や株主の利害が働いているのだ。

明示的な小ひきだしを前に、記録官は、節約を旨とする短期的な視野で、受入や払出を見守るだろうか。おそらく、ケースバイケースであろう。経営者が異なれば、同一の条件での意思決定が異なるように、常に、同一の姿勢で意思決定をすることは賢明ではあるまい。結局、その都度その都度、白紙の状態で判断をすることが正しいに違いない。

シミュレーションの結果が節約主義であったとしても、節約主義であったから、生き残ったと言うことを意味するものではない。ただ単に、生き残ったものたちが、節約主義であったという結果に過ぎないからだ。節約主義であったが故に、消滅したものの数も相当多いに違いないのである。

記録官の脳裏は、積極的な立場をとるか消極的な立場をとるか、いまや複雑な心境である。単に受払の記録をしていればよかったのかもしれない。残高の増大を目論んだこと自体が正しいといえるのだろうか。この場合の正しさとは、残高の増大を目論んだことが、実際に残高の増大に貢献したかどうかという、実質的な意味での正しさの謂いである。意図的なアプローチは、意図とは逆の方向へと導くという経験則も、簡単には否定できないのだから。

7. 残高と回転率のパラドックス

残高増大を指向することのもうひとつの逆説を見ておこう。会計情報の分析上、重要な指標がある。回転率である。一般式は、分子が対象資本の回収高(通常、売上高にかえる)、分母が対象資本の残高である。対象資本の企業活動における動き具合を測定する。資本の代わりに、資産を用いてもよい。一般に回転率は高い程良い。

これを明示的な小ひきだしにあてはめれば、受入期間累計額を分子に、期末時の残高を分母にして計算するものとする。さて、残高を増加させる原因に焦点を当てる限り、分子が大きい方が当該残高を増加させる力がそれだけ高いから、好ましいことになる。一方で、ストックの大きさにこだわると妙なことになる。分母の残高が小さいほど、回転率が高くなってしまふのだ。

残高増大を意図して、回転率の高いことを好ましいと考えてアプローチすることが、結果として、残高を小さくさせる力を引き起こしてしまう好例である。

このことは、別の指標、収益性分析の総合指標である資本利益率にも当てはまる。あわせて説明しておこう。資本利益率は、分母が資本、分子が利益であり、基本的には資本の増加を意図している。そして、資本余剰という意味で資本の増加が利益であるから、元本たる資本がどれほどの利益を生み出す力があるかを示すのが、資本利益率ということになる。分母と分子の関係は、サイクルのように回転して残高を増大させることになる。投下資本が利益を稼得して行くわけであり、生み出された利益もまた新たに資本として加わり、次なる利益を生み出すもとなる。このように、分母と分子は、両者とも関係しあいながら、資本残高の増大を意図するというわけであり、この比率が高ければ収益性が高いという。

一方、資本利益率が高い方が好ましいということから、分母の資本を小さくする場合があり得る。そのほうが、指標がよくなるからである。経営管理者は、意図的に資本を小さくして見せかけの数字を好転させようとするのだ。だが、よく考えてみると、残高の増大を当初は意図していたのではなかったか。とすると残高を小さくして喜ぶというのはおかしい。ストック重視の立場ではあり得なかったことが、フロー重視の立場では起こり得るのだ。前者は、残高そのものの大きさに意味をおいていたのに対し、後者は、残高を大きくする力の方に力点を置いているからである。このパラドックスは、財務レバレッジ効果として広く悪用されてきた。

回転率と残高のパラドックスの話に戻そう。

受入と払出の微妙なバランスを経て、残高が増加してきたとする。微妙なバランスと、あえて断ったのは、払出は、受入があって始めて資金的な意味で可能になり、受入は、払出の効果が発現されたときに始めて実現するということを想定しているからである。このことは、筆者が歩行のパラドックスと呼ぶものと同様である。つまり、左足を前に出すためには、右足を軸にしなければならず、右足を前に出すためには、左足を軸にしなければならないという、一見矛盾する二つのプロセスを、小刻みに繰り返すことによって、前進するプロセスである。

タイムラグを考慮しなければ、二つのプロセスは全く矛盾するものであるが、それを同時に実施する必要のない我々は、その矛盾を少しも不思議に思わないのである。

受入と払出も、歩行のパラドックス同様に、受入は、払出を前提にしており、払出は、受入を前提にしている。したがって、突然、巨額な受入や払出を想定することは、このプロセスを破壊して

しまうおそれがある。あくまでも、小刻みに繰り返すと言うことが、パラドックスを解消する手段であるからである。

残高を増加させると言うことは、歩行のパラドックスを利用して、慎重に実施されなければならない。破産した場合は、事後の継続は不可能であって、その意味で不可逆的である。慎重さとは、その意味であって、効果の発現が期待できない無駄な払出は極力節約することはむろんのことである。

残高の増加が、歩行のパラドックスを解消しながらなされなければならないことから、一朝一夕では不可能であること、受入と払出の微妙なバランスの上で、継続的に注意深く行われる必要があるということが肝要である。

このような記録官の態度を見て行く限り、継続的に繰り返しなされる行為の効率をはかる指標として、回転率という概念が本質的な意味で重要であることが明らかである。そこで、残高の増大という目的と、回転率向上という手段との間に、パラドックスがあると言うことは、きわめて興味深いことではないか。

さて、ここに至るまで、記録官は、残高増加傾向を喜ぶという想定で考察してきた。受入や払出の累計流量と比べて残高が相対的に多くなると言うことは、回転率で見る限り、低下することを意味する。

何故、回転数が低くなる方向を記録官は喜ぶのか。一般に会計情報の比率分析においては、回転数の高いことを、好ましい傾向としているのではないか。

残高を漸次増加させる方向を好ましいとしながらも、回転数を高いことを好ましいとする見解との矛盾は何故起こりうるのか。

ここにおいて、機会費用の概念を新たに借りなければならない。価値あるものの高水準の残高は、それを別に活用した場合において、得られたであろう利益を犠牲にしているという合理的な新たな思考が必要になるからだ。

受入・払出・残高の関係を普通預金の通帳に照らして説明するならば、通帳の残高が増加することは、喜ばしいことではあるが、より金利の高い定期預金に残高を移さないで残高をそのままにしておくことは愚かなことだという新たな思考がある。余裕資金を活用したならば得られるであろう利益をみすみす失うわけであるから、支出は無いけれども、特殊な費用が、発生すると考えるわけである。この特殊な費用概念を機会原価という。

残高増加傾向が好ましいことと、残高を増加させたままでは無駄だという考えは、矛盾するわけではない。前者は、戦略的原則的思考であり、後者は、戦術的応用的思考である。経済行動の段階の異なる面について、各々当てはまるわけであり、レトリックで両者を矛盾と考えたり、どちらか一方のみを採用するという愚を犯してはならない。

今日の損益計算書重視⁶⁾の会計教育においては、資本の増加よりも、利益の増加を重視する傾向が強い。資本の増加をもたらすものが利益であるわけであるから、本来同じ方向を向いていたはずであったが、結果を見ると反対になっていることも多い。利益率を向上させるために、資本を少なくするという戦術が一人歩きを始めてしまう。資本を増加させることが、利益率上昇を求める本来の意味であって、後者は下位概念である。

同様に、利益を増加させることが、売上増加を求める本来の意味であって、後者は前者の下位概

念である。後者が前者を犠牲にする状態は、変則である。売上至上主義に陥ると利益を犠牲にする条件であっても、売上を拡大しようとしてしまう。固定費を吸収するためや市場占有率を高くしようとして、無理をして売上拡大をはかる。変則状態は、戦術として用いるべきであり、短期的な利用に限定すべきであろう。変則状態は、持続性に欠けるものであり、長期的に用いるべきではない。ところが、これらの指標は、一人歩きを始めて、我々は、きわめて専門的で詳細な分析を行うがあまりに、先端の命題だけを見て、その根幹の命題を見なくなってしまったのだ。

何故、下位概念が、上位概念よりも、重要視されるかと言えば、株主を始めとする投資家や債権者が、単なるインデックスやランキングで、会社の状態を読みとろうとするからであり、下位概念の方が、一般的に、より専門的であり、予測性に優れているからでもある。確実性や検証可能性を犠牲にしても、将来に対する予測性を意思決定に利用しようとするからである。このような背景があれば、会計担当者のスタンスは、好むと好まざるを得ず下位概念重視の方向に向かざるを得ないわけである。これはまさに、「会計のウインドウ・ドレッシングではなく、会計学のウインドウ・ドレッシングである。」⁷⁾

利益計算にしても、収益や費用が、資金との関係が間接的であるフロー量であることから、この途方もない累計額の、プラス側たる収益とマイナス側たる費用の綱引きという経過の、わずかな調整で利益額が大きく変動するという事例に、我々は頻繁に出会う。収支に直接的に裏付けられていない抽象的な数字としての利益⁸⁾に制度全体が依存する。益出し⁹⁾という利益操作が不良債権償却手段として、一般化され、時価主義への移行をにらんで、原価時価差額の含み益計上の問題点を覆ってしまっている。

おなじフロー量であっても、損益は予測性に優れているが、収支の方が確実性に優れている点で異なる。前者のみが企業内容開示制度の中で中心的な役割を果たすが、前者は後者によって、常に検証が必要であろう。営業収入を収益に、営業支出を費用に対置して、事後に比較するだけでもよい。当然、中性的収支は除外しなければならない。

会計制度の予測性指向は、ますます展開する方向にある。よくも悪くも、今後もそのような方向へ展開して行くのであれば、我々にできるリスク回避策は、ときおり、原点に立ち戻ることである。その一番のショートカットは、ストック中心の明示的な考えを思い出してみることである。つまり、利益については、収益余剰を下位とし、資本余剰を上位としてとらえるべきである。前者は、予測性に力点をおいた原因分析としてのみ、位置づけるべきであって、決して数字だけを重視すべきでは無かろう。そのような傾向は、粉飾決算に対する圧力を高めるばかりである。資本余剰を基礎とするということは、つまるところ、利益を「始めと終わり」のストックの増加分であるととらえて、具体的な実体で裏付け、どんな資産や負債などが増加したのか確認をしてみることもである。その意味では、貸借対照表の二期間増減欄に特に注意を払うべきである。資本余剰としての利益の金額は、当然多くの資産や負債に分散されているが、必要と思われる項目が増加していればよし、不必要な項目のみが増加している場合は、いかに利益が高水準となっている場合でも、不可とすべきであろう。このように保守的方法は、稚拙ではあるが、確実な方法である。最近、キャッシュ・フロー会計が、急に見直され始めたのは、意味深いことであり、評価すべきことであろう。

注

- 1) 加法的減法 (subtraction by addition) と単なる減法 (simple subtraction) 及び和・洋の勘定の比較に関しては、高寺貞男、『会計学アラカルト』、同文館、26-28 頁、昭和 57 年にて、洋式簿記を加法専用簿記法であるとし、我が国江戸中期の帳合の仕方や中国における増減記帳法などを、加減法併用簿記法であるとして、比較対照しながらも、両者の仕組みは同格の地位にあると記す。また、減法に関しては、並置による減法と対置による減法の仕組みについても、明快な記載がある。
- 2) 単式簿記には科学性を認めないのが通説であるが、戸田 博之、「非複式簿記の再吟味」、安平 昭二編『簿記・会計の理論・歴史・教育』第 16 章、213-228 頁、東京経済情報出版、平成 4 年にて、複式簿記システムの再検討ないし再構築の要請の視点から、非複式簿記をとりあげている。
- 3) 金児 昭、『会社経理入門』、日本経済社、127 頁、1992 年にて、受払表の重要性を実務的な視点から強調している。会計教育という点から、これを特に高く評価すべである。本稿における受払表に関する示唆は、この書に負うところが大きい。受払表に関しては、申し合わせたように、会計文献等から除かれているのが現状である。
- 4) 会計学の合理的悪用というテーマでは、たとえば、高寺貞男、『会計学パラドックス』、同文館、148-151 頁、昭和 59 年。
- 5) 和式帳合に関しては、西川孝治郎、「和欧帳面くらべ 解題」『日本簿記学生成史』、雄松堂書店、171-180 頁、昭和 57 年にて、藤井清の当該資料を高く評価するとともに、その意義を次の三つに示している。「(a) 和式帳合を知っている者に、新しい西洋簿記を和式帳合の言葉で解説した。(b) 当時まだ実用価値を持続していた和式帳合を、西洋簿記と比較・整理し再評価した。この書は我が国最初の和式帳合解説書である。(c) 和式帳合と洋式帳合とを比較して、それぞれの特徴を明らかにした。」
- 6) 貸借対照表から損益計算書への重点移動に関しては、たとえば、黒澤清、『近代会计学』、春秋社、115-118 頁、1971 年。
- 7) 岩田 巖、『会計原則と監査基準』、中央経済社、294-295 頁、1955 年。
- 8) 江村 稔、「収益費用差額はなぜ利益なのか」、会計検査院研究誌「会計検査研究」第 12 号 (1995.9) 巻頭言によれば、「企業会計の『常識』によれば、或る事業年度の損益計算書において、期間収益から期間費用 (特別損失をも含む) を差し引いた差額、すなわち、収益費用差額は、当然のこととして、期間利益 (マイナスの場合は期間損失) であるとされる。しかし、収益費用の差額が、何故に、利益又は損失であるといえるのかは、私にとって、長い間の疑問であった。たしかに、期間収益は企業の期間中における各種事業活動の価値成果であり、他方、期間費用は成果をあげるために必要とされた価値犠牲を主体とするすべての出費であるから、期間利益は疑いもなく企業の活動余剰ではある。しかし、本来、利益 (もうけ) とは資本 (もとで) を維持したのちに存在している余剰であるはずだから、いわゆる活動余剰といわゆる資本余剰とを、どのように関連づけて説明すべきかが、実のところ、私の理論的課題であったのである。」と、利益概念に関する収益余剰と資本余剰に関する根本的な問題の提起がある。
- 9) 日本経済新聞 1996.7.14 「三井三菱など益出しや有利子負債削減」